

第4章 都市計画対象道路事業実施区域及びその周囲の概況（地域特性）

第1節 自然的状況

1.1 気象、大気質、騒音、振動、その他の大気に係る環境の状況

1) 気象の状況

(1) 気象の地域区分

調査区域における気象の地域区分を図4-1-1に示します。

調査区域は「南海型気候区」に属し、平均気温が高く、温暖な気候に恵まれています。



出典：「福岡の気象百年」
(平成2年、福岡管区気象台)

図4-1-1 気象の地域区分

都市計画対象道路事業実施区域及びその周囲の概況（地域特性）は、令和2年4月現在で入手可能な最新の文献、その他資料により把握しています。

(2) 気象の概要

調査区域における気象の概要として、調査区域内に宮崎地方気象台があります。

過去10年間(平成22年～平成31年(令和元年))の気象観測記録の推移を表4-1-1に、位置を図4-1-9に示します。宮崎地方気象台では年平均気温が17.2～18.6℃、年間合計降水量が2,079.5～3,193.0mm、年平均風速が3.0～3.4m/s、年最多風向は西北西となっています。

また、月別の気象概況は表4-1-2に示すとおりです。宮崎地方気象台の月別最多風向は、8月を除くと、年間を通して西北西の風が最多風向となっています。

表4-1-1 気象観測記録の推移(平成22年～平成31年(令和元年))

観測所名	観測年	気温			年間合計降水量(mm)	年平均風速(m/s)	年最多風向16方位	年合計日照時間(h)
		年平均(℃)	年最高(℃)	年最低(℃)				
宮崎地方気象台	平成22年	17.7	35.5	-1.8	2,811.0	3.2	西北西	1,988.3
	平成23年	17.3	34.3	-3.8	2,590.0	3.3	西北西	2,044.3
	平成24年	17.2	35.2	-4.6	3,191.5	3.2	西北西	2,009.7
	平成25年	17.9	38.0	-1.4	2,079.5	3.4	西北西	2,410.5
	平成26年	17.4	37.3	-1.7	2,731.5	3.2	西北西	2,072.0
	平成27年	17.7	36.1	-1.7	3,193.0	3.0	西北西	1,966.5
	平成28年	18.6	36.1	-3.5	2,951.5	3.1	西北西	2,051.4
	平成29年	17.6	36.7	-3.3	2,721.5	3.3	西北西	2,224.0
	平成30年	17.8	34.9	-3.1	3,167.5	3.2	西北西	2,191.9
	平成31年(令和元年)	18.4	35.4	0	3,045.5	3.1	西北西	2,045.0

出典：「気象統計情報」(令和2年4月、気象庁)

表4-1-2 月別気象観測記録(宮崎地方気象台：平成31年(令和元年))

	気温(℃)			合計降水量(mm)	平均風速(m/s)	最多風向16方位	合計日照時間(h)	日照率(%)
	平均							
	日平均	日最高	日最低					
1月	9.1	14.8	4.2	32.0	3.5	西北西	204.6	64
2月	10.5	15.0	6.7	155.5	3.0	西北西	119.3	39
3月	12.9	18.1	8.2	212.5	3.6	西北西	203.2	55
4月	16.6	20.9	12.0	161.5	3.3	西北西	206.7	53
5月	20.6	25.3	16.1	314.5	3.3	西北西	208.4	49
6月	23.3	26.9	20.0	355.0	3.0	西北西	141.7	33
7月	26.2	29.7	23.7	796.0	2.4	西北西	138.5	32
8月	27.5	30.9	24.7	349.0	3.5	北東	149.5	36
9月	26.0	29.5	23.1	328.5	3.0	西北西	151.0	41
10月	21.7	26.3	18.0	210.5	2.8	西北西	179.0	51
11月	15.4	20.6	10.7	58.5	2.8	西北西	193.4	61
12月	11.1	15.8	6.7	72.0	2.9	西北西	149.7	48
年間	18.4	22.8	14.5	3045.5	3.1	西北西	2045.0	47

出典：「気象統計情報」(令和2年4月、気象庁)

2) 大気質の状況

調査区域における大気汚染常時監視測定局の中で、一般環境大気測定局（以下、一般局という）として佐土原（宮崎市佐土原町）、自動車排出ガス測定局（以下、自排局という）として大宮小学校（宮崎市下北方町）があります。測定局の測定項目を表 4-1-3 に、大気質の概況を表 4-1-4 に、位置を図 4-1-9 に示します。

表 4-1-3 大気汚染常時監視測定局の測定項目

番号	区分	測定局名	所在地	用途地域	測定項目（平成 30 年度）						
					二酸化硫黄 (SO ₂)	二酸化窒素 (NO ₂)	浮遊粒子状物質 (SPM)	微小粒子状物質 (PM2.5)	光化学オキシダント (O ₃)	一酸化炭素 (CO)	非メタン炭化水素 (NMHC)
a	一般局	佐土原	宮崎市佐土原町下田島 20660	商業	○	-	○	○	○	-	-
b	自排局	大宮小自排局	宮崎市下北方町新地 849 番地	第 2 種 住居	-	○	○	○	-	○	○

注：「-」は測定していない項目を示す。

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

表 4-1-4 大気質の概況（年平均値の経年変化）

測定局名	物質	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
佐土原	SO ₂	ppm	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
	NO ₂	ppm	0.003	-	-	-	-
	SPM	mg/m ³	0.019	0.021	0.022	0.021	0.023
	PM2.5	μg/m ³	14.1	12.2	12.0	12.3	12.3
	O _x	ppm	-	0.029	0.033	0.036	0.034
	CO	ppm	-	-	-	-	-
	NMHC	ppmC	-	-	-	-	-
大宮小自排局	SO ₂	ppm	-	-	-	-	-
	NO ₂	ppm	-	-	-	0.005	0.005
	SPM	mg/m ³	-	-	-	0.019	0.019
	PM2.5	μg/m ³	-	-	-	14.9	14.7
	O _x	ppm	-	-	-	-	-
	CO	ppm	-	-	-	0.4	0.2
	NMHC	ppmC	-	-	-	0.06	0.09

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
「平成 28 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 29 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
「平成 27 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 28 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
「平成 26 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 27 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

(1) 二酸化硫黄 (SO₂)

調査区域の二酸化硫黄の測定結果は、表 4-1-5(1)、(2)及び図 4-1-2 に示すとおりです。平成 30 年度における日平均値の 2%除外値は佐土原局で 0.004ppm であり、長期評価において環境基準を達成しています。また、過去 5 年間 (平成 26 年度～平成 30 年度) に公表されている年平均値の推移をみると、横ばい傾向にあります。

表 4-1-5(1) 二酸化硫黄 (SO₂) の測定結果 (平成 30 年度)

区分	測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	1 時間値が 0.1ppm を超えた時間数とその割合		日平均値が 0.04ppm を超えた日数とその割合		1 時間の最高値	日平均値の年間 2% 除外値	日平均値が 0.04ppm を超えた日が 2 日以上連続したことの有無	環境基準の達成状況	
					日	時間	ppm	時間				%	時間
一般局	佐土原	333	7,953	0.001	0	0	0	0	0.028	0.004	無	達成	達成

注：評価方法 (長期的評価)：年間にわたる日平均値の年間 2%除外値が 0.04ppm 以下であること。
日平均値が 0.04ppm を超える日が 2 日以上連続しないこと。

(短期的評価)：連続して又は随時行った測定について、1 時間値が 0.1ppm 以下で、かつ、1 時間値の日平均値が 0.04ppm 以下であること。

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」(令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課)

表 4-1-5(2) 二酸化硫黄 (SO₂) の測定結果 (年平均値の経年変化)

単位：ppm

測定局名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
佐土原	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」(令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課)
「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」(平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課)
「平成 28 年度「大気及び水質の測定結果」等について」(平成 29 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課)
「平成 27 年度「大気及び水質の測定結果」等について」(平成 28 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課)
「平成 26 年度「大気及び水質の測定結果」等について」(平成 27 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課)

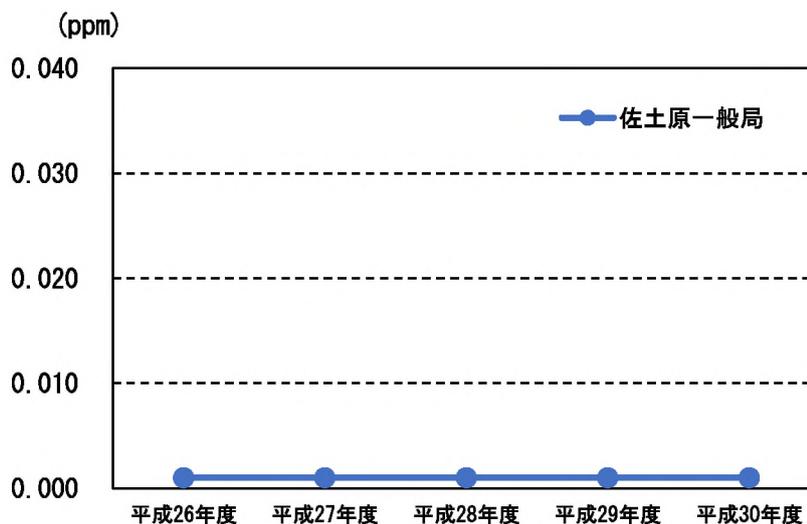


図 4-1-2 二酸化硫黄の年平均値の経年変化 (平成 26 年度～平成 30 年度)

(2) 二酸化窒素 (NO₂)

調査区域の二酸化窒素の測定結果は、表 4-1-6(1)、(2)及び図 4-1-3 に示すとおりです。平成 30 年度における日平均値の 98%値は大宮小自排局で 0.009ppm であり、環境基準を達成しています。また、過去 5 年間（平成 26 年度～平成 30 年度）に公表されている年平均値の推移をみると、横ばい傾向にあります。

表 4-1-6(1) 二酸化窒素 (NO₂) の測定結果 (平成 30 年度)

区分	測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	日平均値が 0.06ppm を超えた日数とその割合		日平均値が 0.04ppm 以上 0.06ppm 以下の日数とその割合		日平均値の年間 98%値	環境基準の達成状況
		日	時間	ppm	ppm	日	%	日	%	ppm	
自排局	大宮小自排局	362	8,651	0.005	0.038	0	0	0	0	0.009	達成

注：評価方法：年間にわたる日平均値の年間 98%値が 0.06ppm 以下であること。

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

表 4-1-6(2) 二酸化窒素 (NO₂) の測定結果 (年平均値の経年変化)

単位：ppm

測定局名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
佐土原	0.003	—	—	—	—
大宮小自排局	—	—	—	0.005	0.005

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 28 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 29 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 27 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 28 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 26 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 27 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

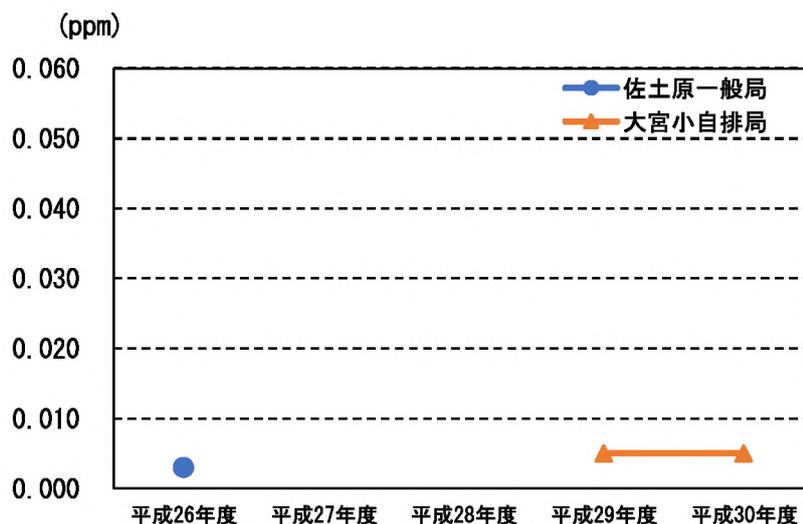


図 4-1-3 二酸化窒素の年平均値の経年変化 (平成 26 年度～平成 30 年度)

(3) 浮遊粒子状物質 (SPM)

調査区域の浮遊粒子状物質の測定結果は、表 4-1-7(1)、(2)及び図 4-1-4 に示すとおりです。平成30年度における日平均値の2%除外値は佐土原局で0.053 mg/m³、大宮小自排局で0.050 mg/m³であり、長期評価において環境基準を達成しています。また、過去5年間（平成26年度～平成30年度）に公表されている年平均値の推移をみると、横ばい傾向にあります。

表 4-1-7(1) 浮遊粒子状物質 (SPM) の測定結果 (平成30年度)

区分	測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.20 mg/m ³ を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた日数とその割合		1時間の最高値	日平均値の年間2%除外値	日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の達成状況	
					日	時間	mg/m ³	時間				%	時間
一般局	佐土原	334	7,994	0.023	0	0	0	0	0.118	0.053	無	達成	達成
自排局	大宮小自排局	364	8,734	0.019	0	0	0	0	0.176	0.050	無	達成	達成

注：評価方法（長期的評価）：日平均値の年間2%除外値が0.10 mg/m³以下であること。

日平均値が0.10 mg/m³を超える日が2日以上連続しないこと。

（短期的評価）：連続して又は随時行った測定について、1時間値が0.20 mg/m³以下で、かつ、1時間値の日平均値が0.10 mg/m³以下であること。

出典：「平成30年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年6月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

表 4-1-7(2) 浮遊粒子状物質 (SPM) の測定結果 (年平均値の経年変化)

単位：mg/m³

測定局名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
佐土原	0.019	0.021	0.022	0.021	0.023
大宮小自排局	—	—	—	0.019	0.019

出典：「平成30年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年6月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成29年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成30年6月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成28年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成29年6月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成27年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成28年6月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成26年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成27年6月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

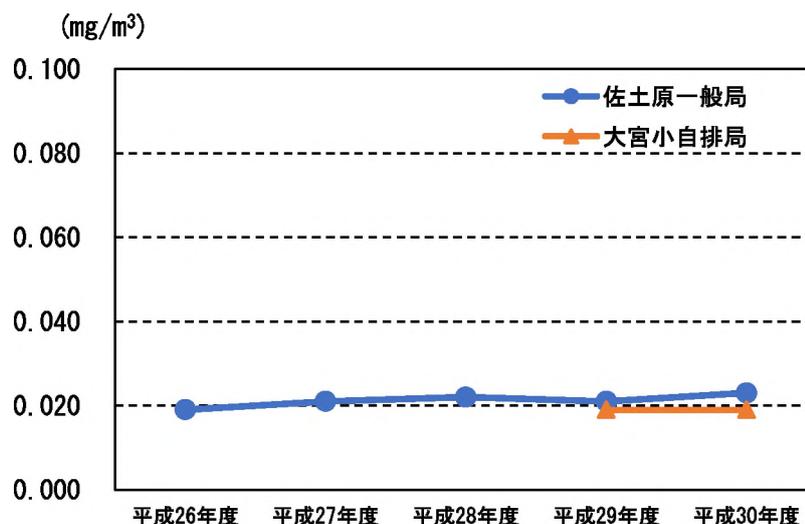


図 4-1-4 浮遊粒子状物質の年平均値の経年変化 (平成26年度～平成30年度)

(4) 微小粒子状物質 (PM2.5)

調査区域の微小粒子状物質の測定結果は、表 4-1-8(1)、(2)及び図 4-1-5 に示すとおりです。平成 30 年度における年平均値は佐土原局で $12.3 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 、大宮小自排局で $14.7 \mu\text{g}/\text{m}^3$ であり、環境基準の長期評価を達成していますが、大宮小自排局の短期評価のみ $35.3 \mu\text{g}/\text{m}^3$ と超過しています。なお、過去 5 年間（平成 26 年度～平成 30 年度）に公表されている年平均値の推移をみると、概ね横ばい傾向にあります。

表 4-1-8(1) 微小粒子状物質 (PM2.5) の測定結果 (平成 30 年度)

区分	測定局名	有効測定日数 日	年平均値 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	日平均値の年間 98%値 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超 えた日数とその割合		環境基準の達成状況	
					日	%	長期評価	短期評価
一般局	佐土原	334	12.3	28.7	2	0.6	達成	達成
自排局	大宮小自排局	365	14.7	35.3	8	2.2	達成	未達成

注：評価方法：以下の長期基準、短期基準の両方を満足すること。

（長期的評価）：1年平均値が $15 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

（短期的評価）：日平均値の年間98%値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

表 4-1-8(2) 微小粒子状物質 (PM2.5) の測定結果 (年平均値の経年変化)

単位： $\mu\text{g}/\text{m}^3$

測定局名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
佐土原	14.1	12.2	12.0	12.3	12.3
大宮小自排局	—	—	—	14.9	14.7

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 28 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 29 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 27 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 28 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 26 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 27 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

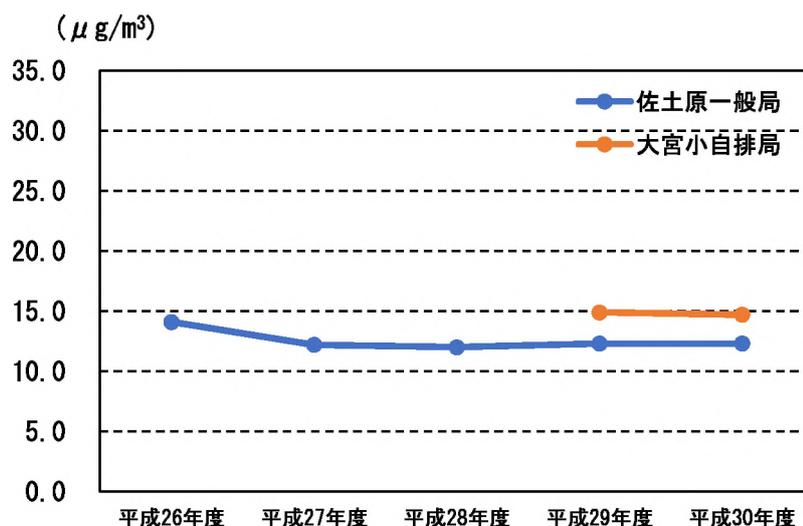


図 4-1-5 微小粒子状物質の年平均値の経年変化 (平成 26 年度～平成 30 年度)

(5) 光化学オキシダント (Ox)

調査区域の光化学オキシダントの測定結果は、表 4-1-9(1)、(2)及び図 4-1-6 に示すとおりです。平成 30 年度における昼間の 1 時間値の最高値は佐土原局で 0.082ppm であり、環境基準を超過しています。また、過去 5 年間（平成 26 年度～平成 30 年度）に公表されている年平均値の推移をみると、概ね横ばい傾向にあります。

表 4-1-9(1) 光化学オキシダント (Ox) の測定結果 (平成 30 年度)

区分	測定局名	昼間測定 日数	昼間測定 時間	昼間の 1 時間値の 年平均値	昼間の 1 時間値が 0.06ppm を超えた 日数と時間数		昼間の 1 時間値が 0.12ppm を超えた 日数と時間数		昼間の 1 時間の最 高値	昼間の日最高 1 時間値の年平 均値	環境基準の 達成状況
		日	時間	ppm	日	時間	日	時間	ppm	ppm	
一般局	佐土原	305	4,485	0.034	42	215	0	0	0.082	0.044	未達成

注：評価方法：昼間（5～20 時）の 1 時間値が 0.06ppm 以下であること。

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

表 4-1-9(2) 光化学オキシダント (Ox) の測定結果 (年平均値の経年変化)

単位：ppm

測定局名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
佐土原	—	0.029	0.033	0.036	0.034

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 28 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 29 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 27 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 28 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 26 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 27 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

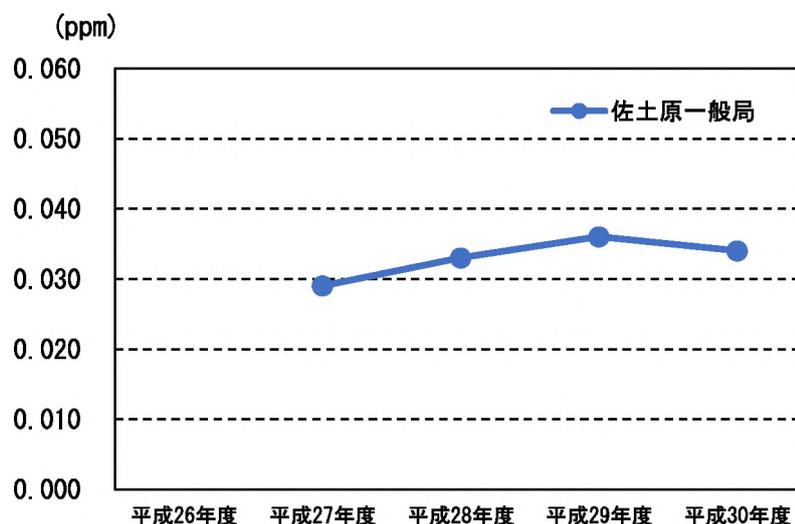


図 4-1-6 光化学オキシダントの年平均値の経年変化 (平成 26 年度～平成 30 年度)

(6) 一酸化炭素 (CO)

調査区域の一酸化炭素の測定結果は、表 4-1-10(1)、(2)及び図 4-1-7 に示すとおりです。平成 30 年度における日平均値の 2%除外値は大宮小自排局で 0.4ppm であり、環境基準を達成しています。また、過去 5 年間（平成 26 年度～平成 30 年度）に公表されている年平均値の推移をみると、概ね横ばい傾向にあります。

表 4-1-10(1) 一酸化炭素 (CO) の測定結果 (平成 30 年度)

区分	測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	8 時間値が 20ppm を超えた時間数とその割合		日平均値が 10ppm を超えた日数とその割合		日平均値の年間 2% 除外値	日平均値が 10ppm を超えた日が 2 日以上連続したことの有無	環境基準の達成状況	
					日	時間	ppm	時間			%	時間
自排局	大宮小自排局	321	7,672	0.2	0	0	0	0	0.4	無	達成	達成

注：評価方法（長期的評価）：年間にわたる日平均値の年間 2%除外値が 10ppm 以下であること。
日平均値が 10ppm を超える日が 2 日以上連続しないこと。

（短期的評価）：連続して又は随時行った測定について、1 時間値が 10ppm 以下で、かつ、8 時間平均値が 20ppm 以下であること。

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

表 4-1-10(2) 一酸化炭素 (CO) の測定結果 (年平均値の経年変化)

単位：ppm

測定局名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大宮小自排局	—	—	—	0.4	0.2

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
「平成 28 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 29 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
「平成 27 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 28 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
「平成 26 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 27 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

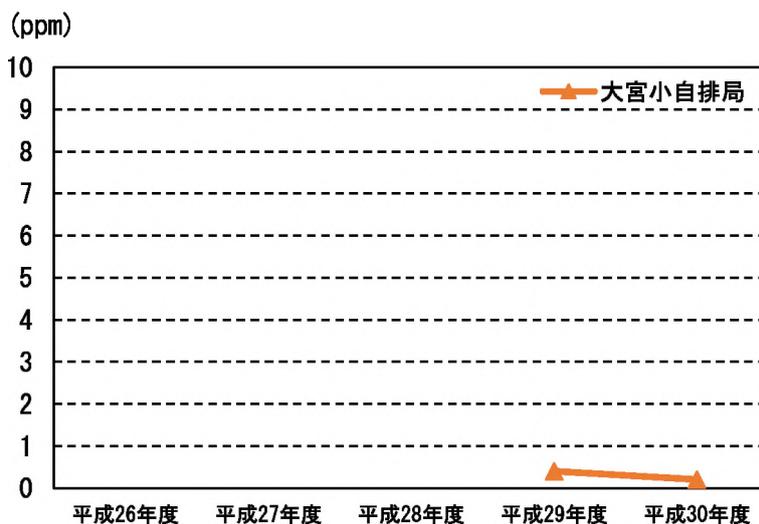


図 4-1-7 一酸化炭素の年平均値の経年変化 (平成 26 年度～平成 30 年度)

(7) 非メタン炭化水素 (NMHC)

調査区域における非メタン炭化水素の測定結果は、表 4-1-11(1)、(2)及び図 4-1-8 に示すとおりです。炭化水素については環境基準は定められていませんが、非メタン炭化水素について指針値が示されています。平成 30 年度の 6～9 時における年平均値で 0.09ppmC ですが、指針値を超える日があります。また、過去 5 年間（平成 26 年度～平成 30 年度）に公表されている年平均値の推移をみると、増加傾向にあります。

表 4-1-11(1) 非メタン炭化水素 (NMHC) の測定結果 (平成 30 年度)

区分	測定局名	測定時間	年平均値	6～9 時における年平均値	測定日数	6～9 時の 3 時間平均値が 0.20ppmC を超えた日数と割合		6～9 時の 3 時間平均値が 0.31ppmC を超えた日数と割合		日平均値の最高値	指針値との比較状況
		時間	ppmC	ppmC	日	日	%	日	%	ppmC	
自排局	大宮小自排局	8,680	0.09	0.09	365	5	1.4	1	0.3	0.26	未達成

注：比較方法：午前 6 時から 9 時までの非メタン炭化水素の 3 時間平均値が、0.20 ppmC から 0.31 ppmC の範囲以下であること。
 出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

表 4-1-11(2) 非メタン炭化水素 (NMHC) の測定結果 (年平均値の経年変化)

単位：ppmC

測定局名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大宮小自排局	—	—	—	0.06	0.09

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 28 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 29 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 27 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 28 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 26 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 27 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

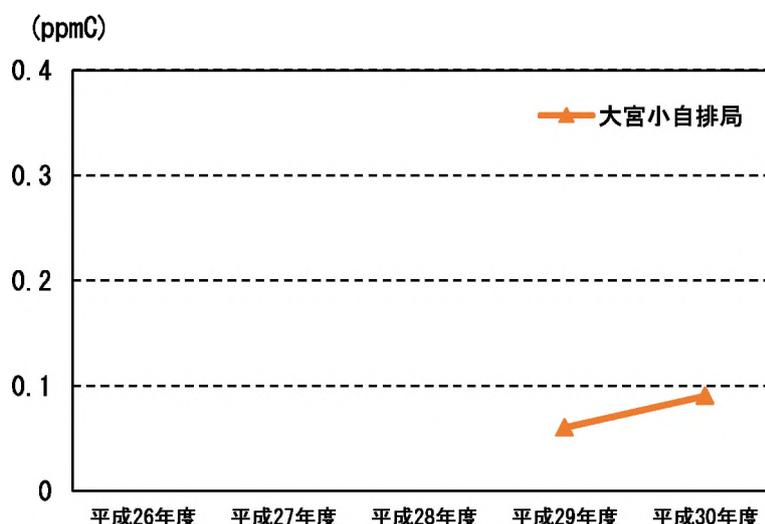


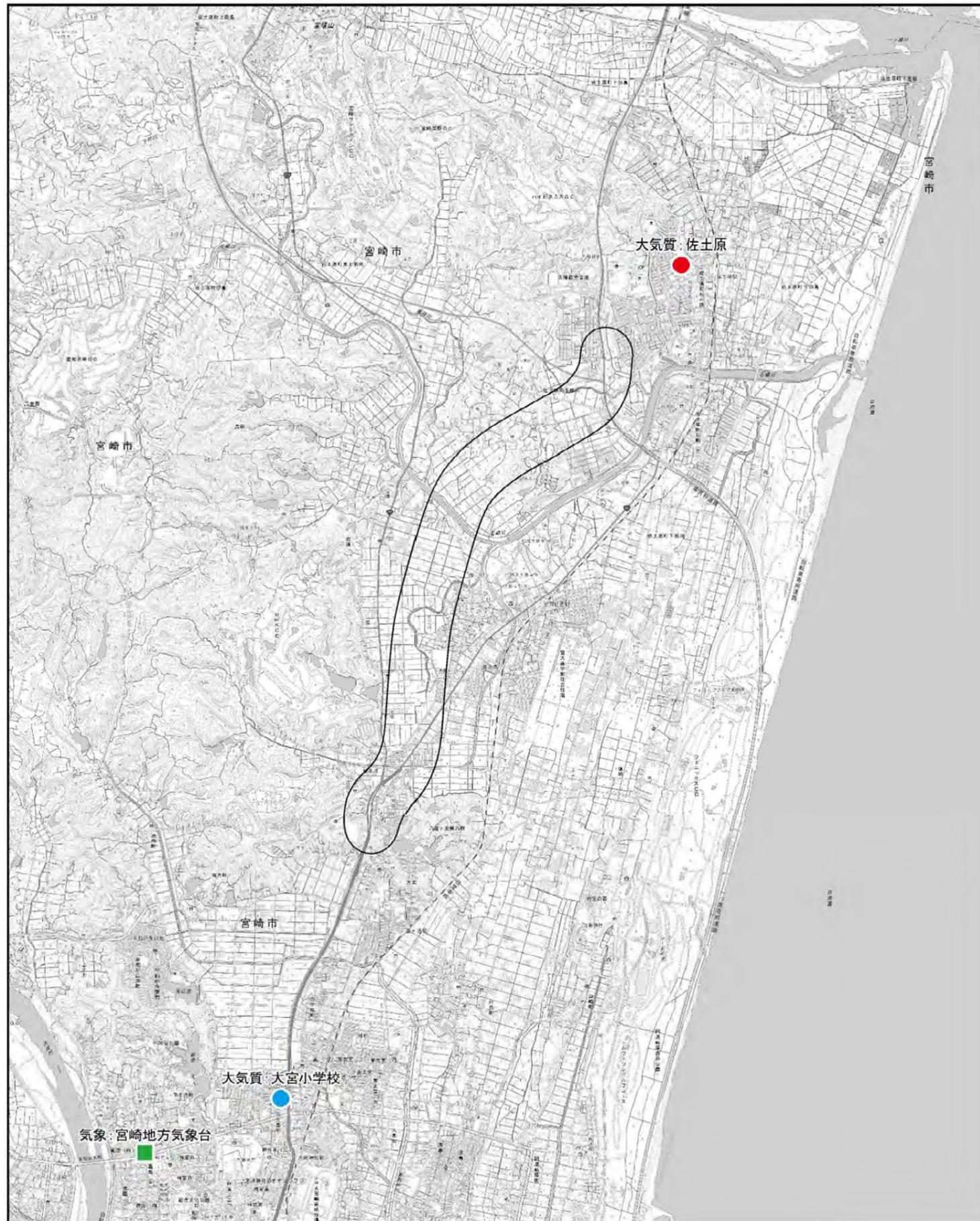
図 4-1-8 非メタン炭化水素の年平均値の経年変化 (平成 26 年度～平成 30 年度)

(8) ダイオキシン類

調査区域において、一般環境中のダイオキシン類に関する公表資料はありません。

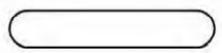
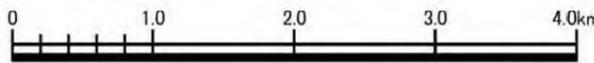
(9) 有害大気汚染物質

調査区域において、有害大気汚染物質に関する公表資料はありません。



記号	区分
■	気象観測所
●	一般大気測定局
●	自動車排出ガス測定局

出典：「気象統計情報」（令和2年4月、気象庁）
「平成30年度「大気及び水質の測定結果」等について」
（令和元年6月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

	都市計画対象道路事業実施区域
図 4-1-9 気象・大気質測定地点位置	
	 0 1.0 2.0 3.0 4.0km 1:50,000

3) 騒音の状況

調査区域周辺における道路交通騒音の調査結果を表 4-1-12 及び表 4-1-13 に、調査地点を図 4-1-10 に示します。

調査区域における道路交通騒音の調査結果によると、昼間は 12 地点、夜間は 10 地点で環境基準（幹線交通を担う道路に近接する空間の昼間：70dB、夜間 65dB）を達成しています。また、昼夜間とも環境基準を達成している地点は、10 地点あります。

なお、調査区域における一般環境騒音の測定に関する公表資料はありません。

表 4-1-12 道路交通騒音の調査結果（自動車騒音の常時監視）

番号	路線名	測定地点の住所	車線数	環境基準類型	等価騒音レベル (dB)		環境基準との比較		測定年度
					昼間	夜間	昼間	夜間	
1	一般国道 10 号	宮崎市佐土原町下田島 9638	2	C	70	63	○	○	H29
2	一般国道 10 号	宮崎市下北方町 581-14	4	B	66	63	○	○	H29
3	一般国道 10 号	宮崎市大字島之内 7060	2	C	70	67	○	×	H28
4	一般国道 10 号	宮崎市橘通東 5 丁目 3-6	6	C	69	66	○	×	H27
環境基準（幹線交通を担う道路に近接する空間に係る基準値）					70	65			
要請限度（幹線交通を担う道路に近接する区域に係る限度）					75	70			

注 1：環境基準及び要請限度は、幹線交通を担う道路に近接する空間における特例の基準値を示す。

幹線交通を担う道路とは、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、4 車線以上の市町村道をいう。

また、近接する空間とは、道路端から 2 車線以下では 15m、2 車線を超える場合は 20m の区間をいう。

注 2：環境基準類型は以下が当てはめられる。

B：主として住居の用に供される地域とする。

C：相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。

注 3：環境基準との比較

○：達成、×：超過

注 4：昼間：6：00～22：00、夜間：22：00～翌 6：00

出典：「自動車騒音の常時監視結果」（2015-2017 年度）（令和 2 年 4 月、環境省水・大気環境局）

表 4-1-13 道路交通騒音測定結果（道路環境センサス）

番号	路線名	測定地点の住所	車線数	環境基準類型	等価騒音レベル(dB)		環境基準との比較		測定年度
					昼間	夜間	昼間	夜間	
1	一般国道 10 号	宮崎市佐土原町大字下那珂字平廻 4736-18	2	C	57	53	○	○	H17
2	一般国道 10 号	宮崎市佐土原町大字下田島字綿内 12387-3	2	C	59	56	○	○	H18
3	一般国道 10 号	宮崎市佐土原町下那珂 2965-100	2	-	74	69	(×)	(×)	H21
4	一般国道 10 号	宮崎市大字島之内字栢山 690-1	2	-	72	68	(×)	(×)	H17
5	一般国道 10 号	宮崎市大字新名爪字宮田 146-1 番地	2	B	68	65	○	○	H20
6	一般国道 10 号	宮崎市大字島之内字馬出 7183-1 番地	2	C	67	65	○	○	H20
7	一般国道 10 号	宮崎市大字新名爪字前田 86 番地	4	B	57	53	○	○	H18
8	一般国道 10 号	宮崎市大字新名爪字前田 300-1	4	C	70	65	○	○	H17
9	一般国道 10 号	宮崎市大字芳士字五反田 575-1	4	B	58	54	○	○	H18
10	一般国道 10 号	宮崎市大字下北方町字野田 580-2	4	A	67	62	○	○	H17
環境基準（幹線交通を担う道路に近接する空間に係る基準値）					70	65	-		
要請限度（幹線交通を担う道路に近接する区域に係る限度）					75	70			

注 1：環境基準及び要請限度は、幹線交通を担う道路に近接する空間における特例の基準値を示す。

幹線交通を担う道路とは、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、4 車線以上の市町村道をいう。

また、近接する空間とは、道路端から 2 車線以下では 15m、2 車線を超える場合は 20m の区間をいう。

注 2：環境基準類型は以下が当てはめられる。

A：専ら住居の用に供される地域とする。

B：主として住居の用に供される地域とする。

C：相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。

注 3：環境基準との比較

○：達成、×：超過

注 4：昼間：6：00～22：00、夜間：22：00～翌 6：00

注 5：調査地点において、環境基準の類型指定がなされていない場合には、環境基準（幹線交通を担う道路に近接する空間に係る基準値）に対する超過・非超過の状況を（ ）付きで表示している。

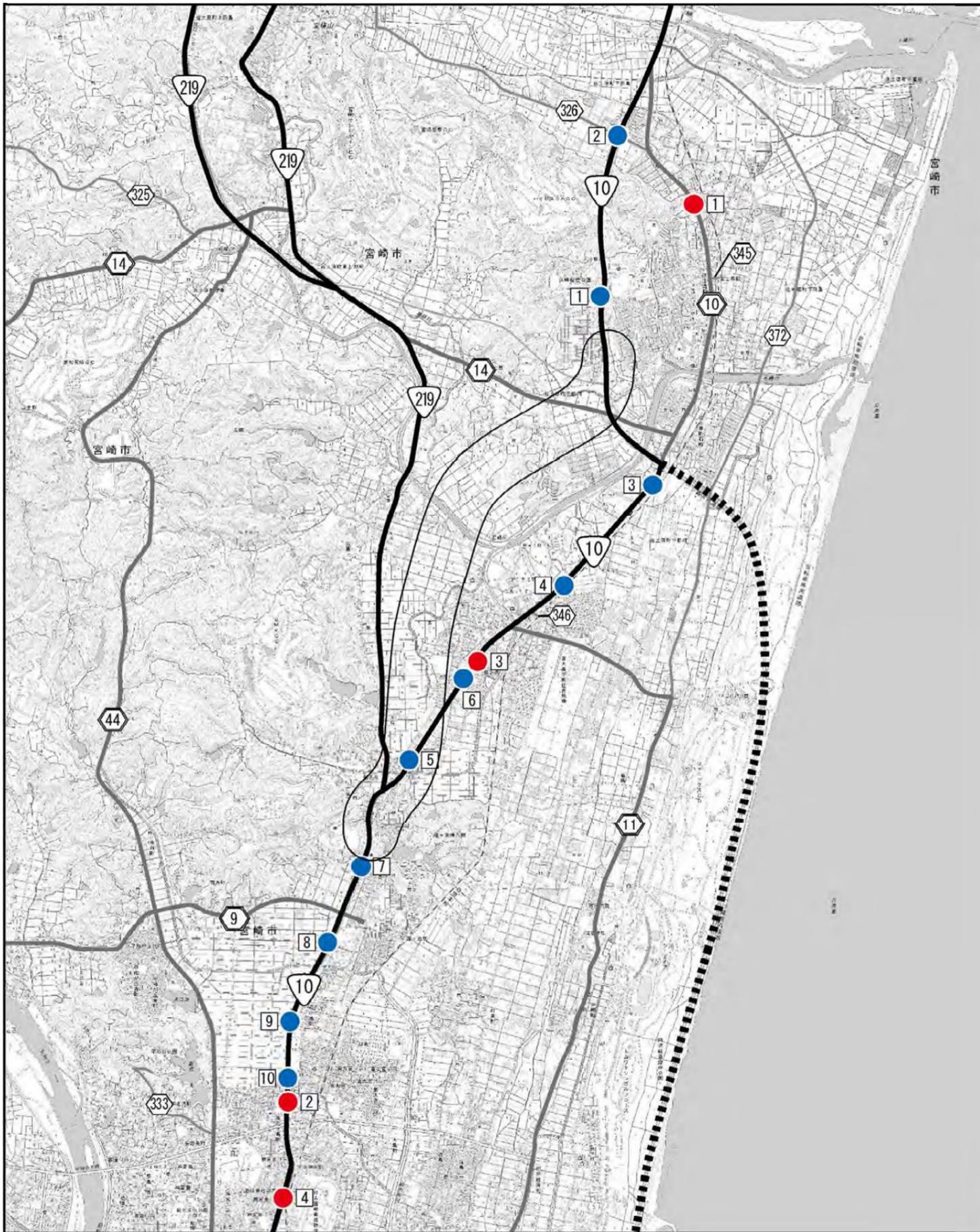
出典：「平成 21 年度 道路環境センサス調査評価業務報告書」（平成 22 年 2 月、国土交通省宮崎河川国道事務所）

4) 振動の状況

調査区域における道路交通振動の測定に関する公表資料はありません。

5) 低周波音の状況

調査区域における低周波音に係る測定に関する公表資料はありません。



記号	区分
●	自動車騒音の常時監視地点
●	道路環境センサ地点
—	一般国道
—	主要地方道
—	一般県道
—	有料道路

出典：「自動車騒音の常時監視結果」(2015-2017年度) (令和2年4月、環境省水・大気環境局)
「平成21年度 道路環境センサ調査評価業務報告書」(平成22年2月、国土交通省宮崎河川国道事務所)

都市計画対象道路事業実施区域

図 4-1-10 騒音測定地点位置

1:50,000

1.2 水象、水質、水底の底質その他の水に係る環境の状況

1) 水象の状況

調査区域における主な河川の状況を表 4-1-14 に、主な河川・湖沼・海域の位置を図 4-1-11 に示します。

調査区域には、主な河川（二級河川以上）として、大淀川水系の大淀川及び新別府川、一ツ瀬川水系の一ツ瀬川、天神川、石崎川水系の石崎川、新名爪川及び住之江川等があります。

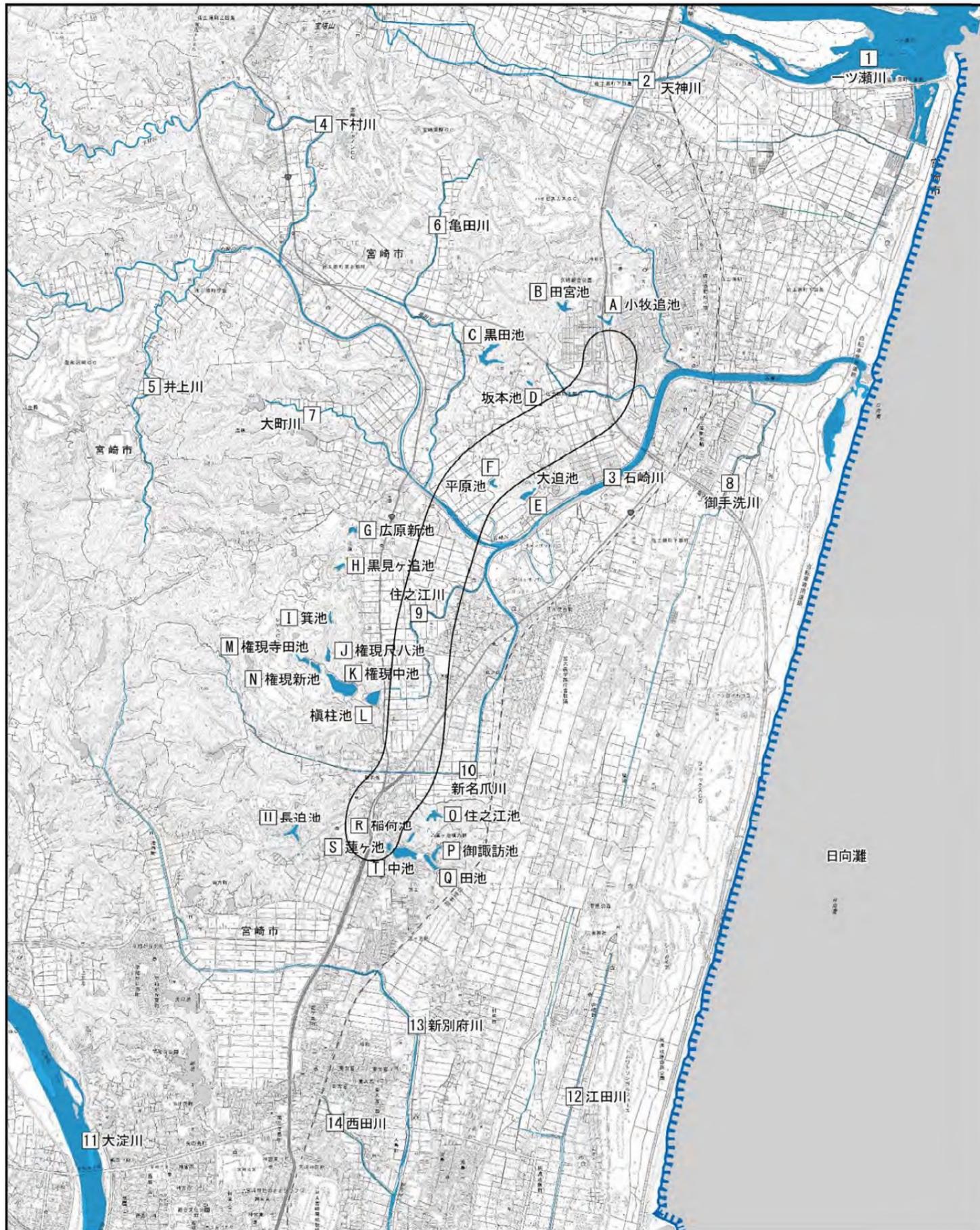
灌漑用の溜池が山麓地等に分布しています。また、調査区域における海域は日向灘です。

実施区域には、石崎川、住之江川、新名爪川等の河川、蓮ヶ池、平原池等の湖沼があります。

表 4-1-14 調査区域における主な河川の状況

番号	水系	河川名	延長(km)	等級
1	一ツ瀬川	一ツ瀬川	87.960	二級河川
2		天神川	3.855	
3	石崎川	石崎川	18.460	
4		下村川	10.23	
5		井上川	2.83	
6		亀田川	3.914	
7		大町川	1.136	
8		御手洗川	5.210	
9		住之江川	1.900	
10		新名爪川	4.878	
11	大淀川	大淀川	85.0	一級河川
12		江田川	4.8	
13		新別府川	12.84	
14		西田川	1.6	

出典：「河川等指定調書」（令和2年4月、宮崎県県土整備部河川課）



記号	区分
	河川
	【一ツ瀬川水系】
	1. 一ツ瀬川
	2. 天神川
	【石崎川水系】
	3. 石崎川
	4. 下村川
	5. 井上川
	6. 亀田川
	7. 大町川
	8. 御手洗川
	9. 住之江川
	10. 新名爪川
	【大淀川水系】
	11. 大淀川
	12. 江田川
	13. 新別府川
	14. 西田川

出典：「宮崎土木事務所管内図」（平成29年4月、宮崎県宮崎土木事務所）

記号	区分
	湖沼
	A. 小牧追池
	B. 田宮池
	C. 黒田池
	D. 坂本池
	E. 大迫池
	F. 平原池
	G. 広原新池
	H. 黒見ヶ追池
	I. 箕池
	J. 権現尺八池
	K. 権現中池
	L. 楨柱池
	M. 権現寺田池
	N. 権現新池
	O. 住之江池
	P. 御諏訪池
	Q. 田池
	R. 稻荷池
	S. 蓮ヶ池
	T. 中池
	U. 長迫池
	海域
	日向灘

	都市計画対象道路事業実施区域
图 4-1-11 河川・湖沼・海域分布图	
	 1:50,000

2) 水質の状況

調査区域における測定地点を図 4-1-13 に示します。

(1) 生活環境の保全に関する環境基準が設けられている項目（生活環境項目）

調査区域では、3 地点で生活環境の保全に関する環境基準が設けられている項目（以下、「生活環境項目」といいます。）の調査が行われています。

調査区域における生活環境項目の調査結果は、表 4-1-15 に示すとおりです。また、BOD（生物化学的酸素要求量）の年間 75%値の経年変化は、表 4-1-16 及び図 4-1-12 に示すとおりです。

水質の測定結果によると、環境基準の類型指定がある河川の生活環境項目において、pH（水素イオン濃度）、DO（溶存酸素量）、BOD（生物化学的酸素要求量）、及びSS（浮遊物質量）はすべての測定地点において環境基準を達成していますが、大腸菌群数は全ての測定地点で環境基準を超過しています。

また、過去 5 年間の BOD（生物化学的酸素要求量）の年間 75%値の推移をみると、全ての地点、年度で環境基準を達成し、概ね横ばい傾向にあります。

表 4-1-15 水質測定結果/生活環境項目（平成 30 年度）

項目	番号	1	2	3	環境基準
	水域名	石崎川	石崎川	石崎川	
	測定地点	石崎橋	岩瀬橋	羽毛矢橋	
	類型	B	B	B	
pH	日平均値の最小～最大	7.5～8.1	7.6～7.9	7.4～7.7	B：6.5～8.5
	m/n	0/12	0/6	0/6	
DO (mg/L)	日平均値の最小～最大	6.5～10	7.5～11	6.4～8.6	B：5 以上
	m/n	0/12	0/6	0/6	
BOD (mg/L)	日平均値の年間 75%値	1.1	1.4	1.5	B：3 以下
SS (mg/L)	日平均値の最小～最大	2～24	4～24	4～13	B：25 以下
	m/n	0/12	0/6	0/6	
大腸菌群数 (MPN/100mL)	日平均値の最小～最大	780～92,000	2,200～350,000	3,300～79,000	B：5,000 以下
	m/n	9/12	5/6	5/6	

注 1：□ は環境基準に適合しない検体があることを示す。ただし、BOD の環境基準達成状況の年間評価は年間 75%値で評価するため、検体ではなく年間 75%値が環境基準を超過していることを示す。

注 2：「日平均値の年間 75%値」は、n 個の日間平均値を水質の良いものから順に並べたときの (n×0.75) 番目の値を示す。

注 3：「m/n」の m は環境基準値に適合しない検体数(測定回数)を、n は総検体数(測定回数)を示す。

注 4：番号は図 4-1-13 の地点番号と対応する。

出典：「宮崎市環境白書（令和元年度版）」（令和元年 12 月、宮崎市環境部環境保全課）

表 4-1-16 BOD（年間 75%値）の経年変化（平成 26～30 年度）

調査地点 年度	番号	1	2	3	環境基準
	水域名	石崎川	石崎川	石崎川	
	測定地点	石崎橋	岩瀬橋	羽毛矢橋	
	類型	B	B	B	
平成 26 年度	年間 75%値 (mg/L)	1.1	1.4	1.5	B : 3 以下
平成 27 年度		0.8	0.9	0.8	
平成 28 年度		1.1	1.4	1.0	
平成 29 年度		1.5	1.1	0.9	
平成 30 年度		1.1	1.4	1.5	

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 28 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 29 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 27 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 28 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）
 「平成 26 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 27 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

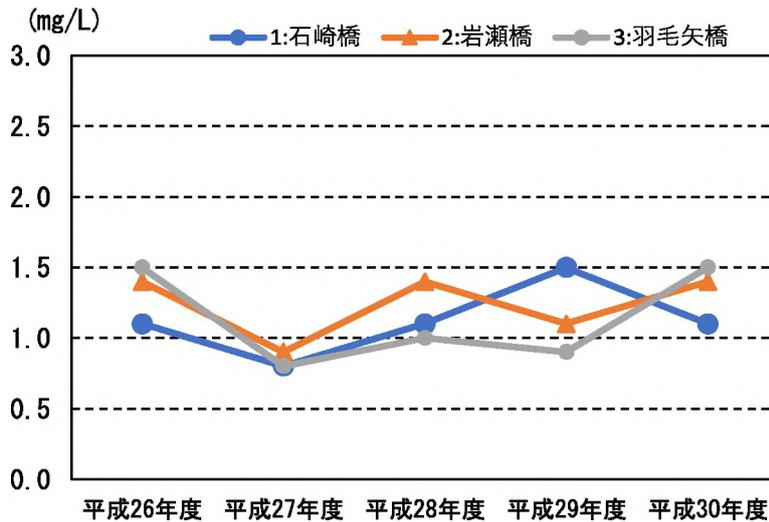


図 4-1-12 BOD（年間 75%値）の経年変化（平成 26 年度～平成 30 年度）

(2) 人の健康の保護に関する環境基準が設けられている項目（健康項目）

調査区域における水質の人の健康の保護に関する環境基準が設けられている項目（健康項目）の測定結果を表 4-1-17 に、測定地点を図 4-1-13 に示します。人の健康の保護に関する環境基準が設けられている項目の測定結果によると、全ての項目で環境基準を達成しています。

表 4-1-17 水質測定結果/健康項目（平成 30 年度）

単位：mg/L

項目	調査地点	番号	1	環境基準
		河川名	石崎川	
		地点名	石崎橋	
カドミウム		<0.001		0.003 以下
全シアン		—		検出されないこと
鉛		<0.005		0.01 以下
六価クロム		<0.01		0.05 以下
砒素		<0.005		0.01 以下
総水銀		—		0.0005 以下
アルキル水銀		—		検出されないこと
PCB		—		検出されないこと
ジクロロメタン		<0.002		0.02 以下
四塩化炭素		<0.001		0.002 以下
1,2-ジクロロエタン		<0.001		0.004 以下
1,1-ジクロロエチレン		<0.002		0.1 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン		<0.004		0.04 以下
1,1,1-トリクロロエタン		<0.005		1 以下
1,1,2-トリクロロエタン		<0.001		0.006 以下
トリクロロエチレン		<0.002		0.01 以下
テトラクロロエチレン		<0.002		0.01 以下
1,3-ジクロロプロペン		<0.001		0.002 以下
チウラム		<0.0006		0.006 以下
シマジン		<0.0003		0.003 以下
チオベンカルブ		<0.002		0.02 以下
ベンゼン		<0.001		0.01 以下
セレン		<0.002		0.01 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素		0.84		10 以下
ふっ素		—		0.8 以下
ほう素		—		1 以下
1,4-ジオキサン		<0.005		0.05 以下

注 1：基準値は、年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最大値とする。

注 2：「検出されないこと」とは、定められた方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

注 3：「<」は定量限界未満、「—」は測定されていないことを示す。

注 4：番号は図 4-1-13 の地点番号と対応する。

出典：「宮崎市環境白書（令和元年度版）」（令和元年 12 月、宮崎市環境部環境保全課）

(3) 人の健康の保護に係る要監視項目

調査区域における水質の人の健康の保護に係る要監視項目の測定結果を表 4-1-18 に、測定地点を図 4-1-13 に示します。人の健康の保護に係る要監視項目の測定結果によると、全ての項目で指針値を達成しています。

表 4-1-18 水質測定結果/要監視項目（平成 30 年度）

単位：mg/L

項目	調査地点	番号	1	指針値
		河川名	石崎川	
		地点名	石崎橋	
クロロホルム		<0.006		0.06 mg/L 以下
トランス-1,2-ジクロロエチレン		<0.001		0.04 mg/L 以下
1,2-ジクロロプロパン		<0.001		0.06 mg/L 以下
p-ジクロロベンゼン		<0.001		0.2 mg/L 以下
イソキサチオン		<0.0008		0.008 mg/L 以下
ダイアジノン		<0.0005		0.005 mg/L 以下
フェニトロチオン (MEP)		<0.0003		0.003 mg/L 以下
イソプロチオラン		<0.004		0.04 mg/L 以下
オキシ銅 (有機銅)		<0.004		0.04 mg/L 以下
クロロタロニル (TPN)		<0.005		0.05 mg/L 以下
プロピザミド		<0.0008		0.008 mg/L 以下
EPN		<0.0006		0.006 mg/L 以下
ジクロロボス (DDVP)		<0.001		0.008 mg/L 以下
フェノブカルブ (BPMC)		<0.003		0.03 mg/L 以下
イプロベンホス (IBP)		<0.0008		0.008 mg/L 以下
クロルニトロフェン (CNP)		<0.0005		-
トルエン		<0.001		0.6 mg/L 以下
キシレン		<0.001		0.4 mg/L 以下
フタル酸ジエチルヘキシル		<0.006		0.06 mg/L 以下
ニッケル		<0.01		-
モリブデン		<0.007		0.07 mg/L 以下
アンチモン		<0.001		0.02 mg/L 以下
塩化ビニルモノマー		—		0.002 mg/L 以下
エピクロロヒドリン		—		0.0004 mg/L 以下
全マンガン		—		0.2 mg/L 以下
ウラン		—		0.002 mg/L 以下

注1：基準値は、年間平均値とする。

注2：「<」は定量限界未満、「—」は測定されていないことを示す。

注3：番号は図 4-1-13 の地点番号と対応する。

出典：「宮崎市環境白書（令和元年度版）」（令和元年 12 月、宮崎市環境部環境保全課）

(4) 特殊項目

調査区域において、特殊項目に関する調査に関する公表資料はありません。

(5) その他の項目（全窒素等）

調査区域における水質の全窒素等の測定結果を表 4-1-19 に、測定地点を図 4-1-13 に示します。調査区域において、全窒素等に係る測定結果によると、全窒素で年平均値がそれぞれ 1.0、1.1mg/L、全磷で平均値が 0.067、0.11mg/L となっています。

表 4-1-19 水質測定結果/全窒素等（平成 30 年度）

項目	番号	1	3
	水域名	石崎川	石崎川
	測定地点	石崎橋	羽毛矢橋
全窒素 (mg/L)	最小～最大	1.0～1.2	0.78～1.2
	年平均値	1.1	1.0
全磷 (mg/L)	最小～最大	0.062～0.14	0.052～0.084
	年平均値	0.11	0.067

注：番号は図 4-1-13 の地点番号と対応する。

出典：「宮崎市環境白書（令和元年度版）」（令和元年 12 月、宮崎市環境部環境保全課）

(6) 公共用水域に係るダイオキシン類

調査区域における水質のダイオキシン類の測定結果を表 4-1-20 に、測定地点を図 4-1-13 に示します。なお、石崎川のダイオキシン類の測定結果は平成 30 年度には測定されていないため、平成 29 年度の測定結果を示します。調査区域では、1 地点で測定されており、環境基準を達成しています。

表 4-1-20 水質測定結果/ダイオキシン類（平成 29 年度）

項目	測定地点	1	環境基準
		石崎川	
		石崎橋	
ダイオキシン類 (pg-TEQ/L)		0.27	1 以下

出典：「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）

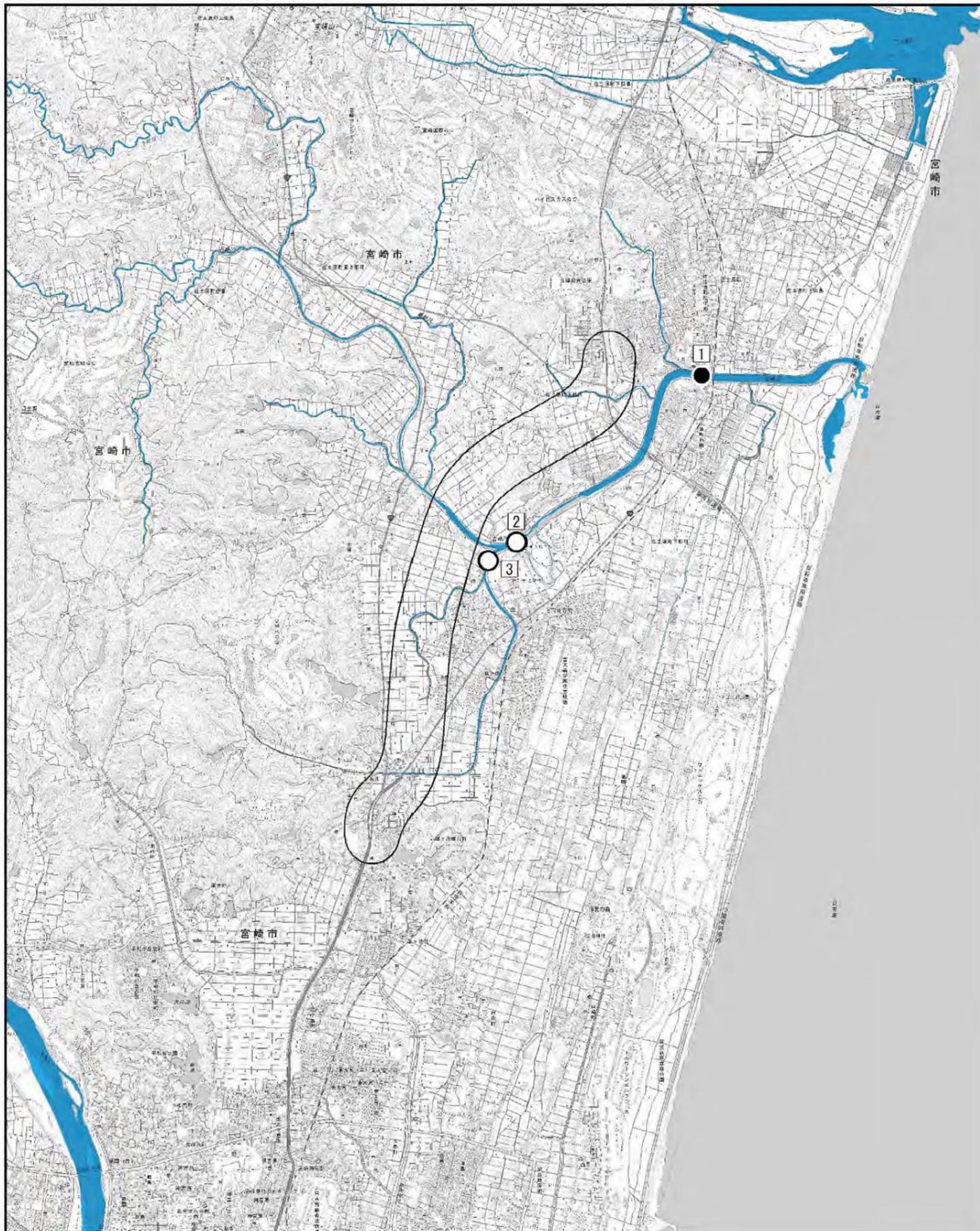
3) 水底の底質の状況

調査区域内における、水質の底質に係るダイオキシン類の測定結果を表 4-1-21 に、測定地点を図 4-1-13 に示します。なお、石崎川のダイオキシン類の測定結果は平成 30 年度には測定されていないため、平成 29 年度の測定結果を示します。調査区域では、1 地点で測定されており、環境基準を達成しています。

表 4-1-21 底質測定結果/ダイオキシン類（平成 29 年度）

項目	測定地点	1	環境基準
		石崎川	
		石崎橋	
ダイオキシン類 (pg-TEQ/L)		7.3	150 以下

出典：「平成 29 年度「大気及び水質の測定結果」等について」（平成 30 年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課）



記号	区分	水域名	測定地点
●	水質測定地点(環境基準点)	石崎川	1 石崎橋
○	水質測定地点(補助地点等)	石崎川	2 岩瀬橋
		石崎川	3 羽毛矢橋

出典：「平成30年度「大気及び水質の測定結果等」について」
 (令和元年6月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課)



4) 地下水の状況

「宮崎市環境白書(令和元年度版)」(令和元年12月、宮崎市環境部環境保全課)によると、宮崎市における地下水の水質調査は、地下水測定計画に基づき、年度ごとに新たな地点を調査する概況調査と、過去に判明した汚染の推移等を監視するための継続監視調査を実施しています。平成30年度は、概況調査13地点、継続監視調査20地点、計33地点の井戸を調査しています。その結果、概況調査の井戸はすべての地点で環境基準を達成しています。

また、継続監視調査の井戸では砒素が3地点、テトラクロロエチレンが7地点、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素については3地点が環境基準を超過していましたが、これまでと大きな変動は見られませんでした。なお、要監視項目については指針値を超えた井戸はありませんでした。地下水測定結果を表4-1-22に示します。また、宮崎市における地下水の水質のダイオキシン類の測定結果を表4-1-23に示します。3地点で測定されており、全ての地点で環境基準を達成しています。

表 4-1-22 地下水測定結果(平成30年度)

調査名	調査地点数	調査結果
概況調査	13	すべての地点で環境基準を達成
継続監視調査	20	13地点で環境基準を未達成 砒素3地点 テトラクロロエチレン7地点 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素3地点

出典:「宮崎市環境白書(令和元年度版)」(令和元年12月、宮崎市環境部環境保全課)

表 4-1-23 地下水測定結果/ダイオキシン類(平成30年度)

項目	測定地点			環境基準
	新別府町	恒久	生目	
ダイオキシン類(pg-TEQ/L)	0.070	0.056	0.057	1以下

出典:「宮崎市環境白書(令和元年度版)」(令和元年12月、宮崎市環境部環境保全課)

5) その他の水に係る環境の状況

(1) 湧水の状況

調査区域において、湧水に関する公表資料はありません。

1.3 土壌及び地盤の状況

1) 土壌の状況

(1) 土壌の区分及び分布状況

調査区域における土壌の状況を図 4-1-14 に示します。

調査区域の土壌は、砂丘未熟土壌、細粒灰色低地土壌、グライ土壌、褐色森林土壌が広く分布しており、一部で黒ボク土壌、黄色土壌が分布しています。

実施区域は、主に細粒灰色低地土壌、黒ボク土壌、黄色土壌等が分布しています。

(2) 土壌汚染の状況

調査区域における土壌汚染の状況は、「土壌汚染対策法に基づく区域の指定について」(令和 2 年 4 月、宮崎市環境部環境保全課)によると「土壌汚染対策法」(平成 14 年 5 月 29 日法律第 53 号、最終改正：平成 29 年 6 月 2 日法律第 45 号)に基づく指定区域があります。指定区域を表 4-1-24 に、位置を図 4-1-15 に示します。実施区域には指定区域はありません。

「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」(昭和 45 年 12 月 25 日法律第 139 号、最終改正：平成 23 年 8 月 30 日法律第 105 号)に基づく土壌汚染対策地域は指定されていません。

また、「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」(令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課)によると、調査区域における土壌のダイオキシン類の調査は、1 地点で実施されており、環境基準を達成しています。土壌のダイオキシン類調査結果を表 4-1-25 に示します。

表 4-1-24 土壌汚染対策地域

区分	指定年月日	所在地	面積	基準に適合しない特定有害物質
要措置区域 (法第 6 条)	平成 31 年 2 月 25 日	宮崎市佐土原町下田島 7826 番 28 の一部	2,072m ²	クロロエチレン シス-1, 2-ジクロロエチレン トリクロロエチレン
形質変更地区 (法第 11 条)	平成 31 年 2 月 25 日	宮崎市佐土原町下田島 7826 番 28 の一部	200m ²	鉛及びその化合物 ふっ素及びその化合物

注：区分で示している法とは、土壌汚染対策法を示す。

出典：「土壌汚染対策法に基づく区域の指定について」(令和 2 年 4 月、宮崎市環境部環境保全課)

表 4-1-25 土壌測定結果/ダイオキシン類 (平成 30 年度)

項目	測定地点	島之内	環境基準
	ダイオキシン類 (pg-TEQ/L)		0.000075

出典：「平成 30 年度「大気及び水質の測定結果」等について」(令和元年 6 月、宮崎県環境管理課、宮崎県循環社会推進課)

2) 地盤の状況

調査区域における地盤の状況は、「環境白書 令和元年 (2019 年) 版」(令和 2 年 1 月、宮崎県環境森林部環境森林課)及び「全国地盤環境情報ディレクトリ (平成 29 年度版)」(令和 2 年 4 月、環境省)によると、宮崎県が昭和 56 年から平成 16 年まで、宮崎平野 (測量延長距離約 60km) で実施した 1 級水準測量において、23 年間の累計沈下量の最大地点は約 18.5cm でした。現在は測定を行っておらず、被害はなしとなっています。

なお、調査区域には、「工業用水法」(昭和 31 年 6 月 11 日法律第 146 号、最終改正：平成 26 年 6 月 13 日法律第 69 号) 第 3 条第 1 項の規定に基づく建築物用地下水の採取を規制する地域及び「地盤沈下防止等対策要綱地域について」(昭和 56 年 11 月 18 日、関係閣僚会議決定)に基づき策定された地盤沈下防止等対策要綱の対象地域 (軟弱地盤地域) はありません。



凡例 1

区分	記号	名称
未熟土	RS	砂丘未熟土壤
黒ボク土	A	黒ボク土壤
	AE	淡色黒ボク土壤
褐色森林土	B(Y)	褐色森林土壤
	B(Y)-d	乾性褐色森林土壤(黄褐色)
褐色低地土	BL	褐色低地土壤
	GL	灰色低地土壤
	GL-c	粗粒灰色低地土壤
灰色低地土	GL-f	細粒灰色低地土壤
	G	グライ土壤
泥炭土	Lp	低位泥炭土壤
	M	黒泥土壤
その他		市街地・集落
		河川敷等

出典:「土壌図(妻及び高鍋)」(昭和59年、宮崎県)

凡例 2

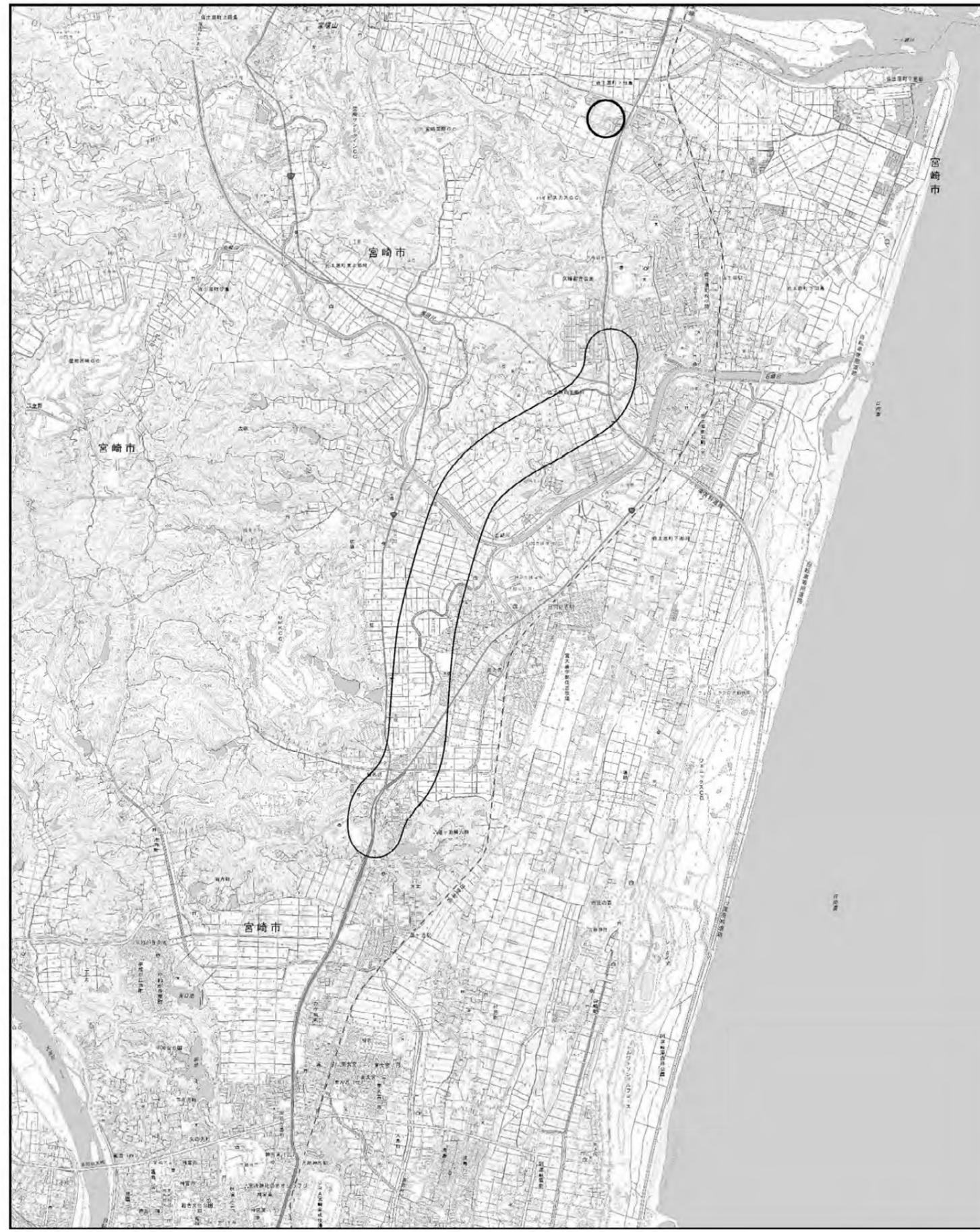
区分	記号	名称
砂丘未熟土壤	lt	一ツ葉統
褐色森林土壤	Hos1	細江1統
	Hos2	細江2統
黒ボク土壤	Ury	瓜生野統
黄色土壤	Art	新野統
褐色低地土壤	5ag	四郎丸統
粗粒褐色低地土壤	Arh	荒浜統
	Yts	四倉統
細粒灰色低地土壤	Sag	佐賀統
	Km	鴨島統
	Tkt	宝田統
	Toy	豊中統
粗粒灰色低地土壤	Sh	白山統
	Nag	長富統
低位泥炭土壤	Sum	住吉統
	Tkt	高谷統
その他		未区分地(宅地)

出典:「土壌図(宮崎)」(昭和45年、経済企画庁)

都市計画対象道路事業実施区域

図 4-1-14 土壌図

1:50,000



記号	所在地	区分
○	宮崎市佐土原町下田島7826番28の一部	要措置区域・形質変更地区

出典：「土壤汚染対策法に基づく区域の指定について」（令和2年4月、宮崎市環境部環境保全課）

	都市計画対象道路事業実施区域
<p>図 4-1-15 土壤汚染対策法に基づく指定区域図</p>	
	<p>1:50,000</p>

1.4 地形及び地質の状況

1) 地形の状況

調査区域における地形の状況を図 4-1-16 に示します。

調査区域の地形は、低地（沖積面、三角州・海岸平野、谷底平野）、砂丘及び砂堰、山麓地、丘陵地、段丘面、台地が広く分布しています。

実施区域は、主に段丘面、低地（三角州・海岸平野、谷底平野）が分布しています。

2) 地質の状況

調査区域における表層地質の状況を図 4-1-17 に示します。

調査区域の地質は、未固結堆積物の沖積層、高位の沖積面を作る堆積物、砂質堆積物、泥質堆積物、半固結堆積物の泥岩、砂岩優勢互層、泥岩、火砕流堆積物が広く分布しています。

実施区域は、主に未固結堆積物の沖積層、泥質堆積物、半固結堆積物の泥岩、火砕流堆積物が分布しています。

3) 重要な地形及び地質の状況

調査区域における重要な地形及び地質の状況を表 4-1-26 に、位置を図 4-1-18 に示します。

調査区域には、「自然環境保全法」（昭和 47 年 6 月 22 日法律第 85 号、最終改正：平成 31 年 4 月 26 日法律第 20 号）に基づき指定された特異な地形若しくは地質に係る自然環境保全地域、「文化財保護法」（昭和 25 年 5 月 30 日法律第 214 号、最終改正：平成 30 年 6 月 8 日法律第 42 号）に基づき指定された地質鉱物に係る天然記念物、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（平成 4 年 9 月 28 日条約第 7 号及び外務省告示第 460 号）に基づき指定された地質学的又は地形学的形成物に係る自然遺産、「日本の地形レッドデータブック第 1 集新装版」（平成 12 年、日本の地形レッドデータブック作成委員会）、及び「日本の地形レッドデータブック第 2 集」（平成 14 年、日本の地形レッドデータブック作成委員会）、並びに「わが国の失われつつある土壌の保全をめざして～レッド・データ土壌の保全～」（平成 12 年、日本ペトロロジー学会）で指定された重要な地形及び地質は分布していません。また、「自然環境保全調査宮崎県すぐれた自然図」（昭和 51 年、環境庁）、「第 3 回自然環境保全基礎調査」（平成元年、環境庁）で指定された重要な地形及び地質として、表 4-1-26 に示す重要な地形及び地質があります。また、調査区域には、地下水に由来する重要な地形及び地質（温泉等）は 1 箇所存在します。

実施区域は、住吉砂丘列、仲間原泥層の模式地・宮崎層群の層構造と化石及び宮崎層群上部があります。

表 4-1-26 重要な地形及び地質の状況

区分	番号	名称	出典
地形及び地質	1	住吉砂丘列	①
	2	仲間原泥層の模式地・宮崎層群の層構造と化石	①
	3	砂丘	①
	4	砂浜佐土原の浜と連結	①
	5	宮崎層群上部	①
	6	乱堆積層	①
	7	国富・宮崎海成段丘	②
	8	一ツ葉浜砂丘	②
	9	一ツ瀬川河口砂州	②
	10	石崎川河口砂州	②
	11	石崎の杜鯨館（温泉等）	③

出典：①「自然環境保全基礎調査 宮崎県すぐれた自然図」（昭和 51 年、環境庁）

②「第 3 回自然環境保全基礎調査」（平成元年、環境庁）

③「宮崎市の観光・文化情報サイト」（令和 2 年 4 月、宮崎市の文化・情報サイト）



凡例 1

区分	記号	名称
山地		山麓地・丘陵地及び段丘斜面
段丘面		段丘面Ⅵ
		段丘面Ⅴ
		段丘面Ⅲ
沖積面		自然堤防・砂丘
		低地
副分類		砂礫地
		崖

出典：「地形分類図（妻及び高鍋）」（昭和59年、宮崎県）

凡例 2

区分	記号	名称
山地及び丘陵地		急斜面（谷密度小）
		砂礫台地（中位上段）
台地		砂礫台地（下位）
		谷底平野
低地		扇状地及び自然堤防
		三角州・海岸平野
		河原及び浜
		裸出砂丘及び砂堰
		被覆砂丘及び砂堰
		湿地
その他		崖
		人工平坦化地

出典：「地形分類図（宮崎）」（昭和45年、経済企画庁）





凡例 1

区分	記号	名称
未固結堆積物	ad	海岸砂丘砂
	a	沖積層
	dh	高位の沖積面を作る堆積物
	M	新田原礫層
	chu	沖間原層
半固結堆積物	Mm	泥岩
	Mma	泥岩優勢互層
	Ma	砂岩-泥岩互層
	Msa	砂岩優勢互層
	Ms	砂岩
火砕流堆積物	Ip	入戸軽石流堆積物(シラス層)または礫

出典:「表層地質図(妻及(高橋)」(昭和59年、宮崎県)

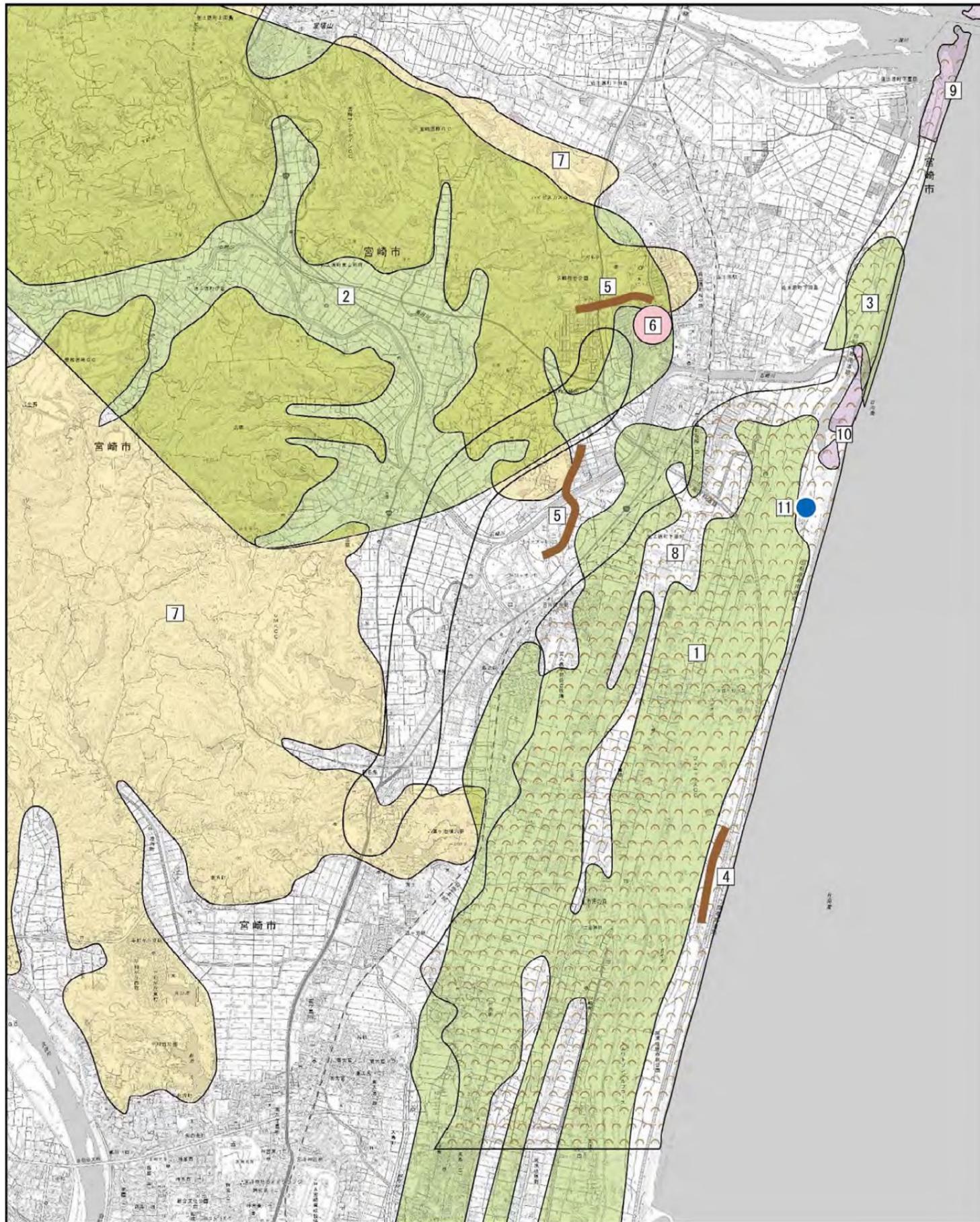
凡例 2

区分	記号	名称
未固結堆積物	dd	崩壊性二次堆積物
	sg	砂礫質堆積物
	s	砂質堆積物
	m	泥質堆積物
	gb	礫層
	sgb	砂礫質層
未固結~半固結堆積物	mb	泥質層
半固結堆積物	ms	泥岩

出典:「表層地質図(宮崎)」(昭和45年、経済企画庁)



図 4-1-17 表層地質図



記号	番号	名称	出典
	1	住吉砂丘列	①
	2	仲間原泥層の模式地・宮崎層群の層構造と化石	①
	3	砂丘	①
	4	砂浜佐土原の浜と連結	①
	5	宮崎層群上部	①
	6	乱堆積層	①
	7	国富・宮崎海成段丘	②
	8	一ツ葉浜砂丘	②
	9	一ツ瀬川河口砂州	②
	10	石崎川河口砂州	②
	11	石崎の杜鯨鯨館(温泉等)	③

出典：①「自然環境保全基礎調査 宮崎県すぐれた自然園」(昭和51年、環境庁)
 ②「第3回自然環境保全基礎調査」(平成元年、環境庁)
 ③「宮崎市の観光・文化情報サイト」(令和2年4月、宮崎市の文化・情報サイト)

都市計画対象道路事業実施区域

図 4-1-18 重要な地形・地質分布図

1:50,000

1.5 動植物の生息又は生育、植生及び生態系の状況

調査区域における動植物の生息または生育、植生及び生態系の状況に関する情報についてとりまとめた文献資料を表4-1-27(1)～(2)に示します。

調査区域には、主に平地の耕作地環境、丘陵地における樹林環境及び一ツ瀬川等の河川環境等が分布しており、平地の草地や耕作地、丘陵地の樹林地に生息する種が存在しているものと考えられます。

表 4-1-27(1) 既存文献資料一覧

No.	文献資料名	哺乳類	鳥類	爬虫類	両生類	魚類	昆虫類	陸産貝類	甲殻類等	植物
1	「日本の重要な両生類・は虫類 南九州版」(昭和57年3月、環境庁)			○	○					
2	「日本の重要な淡水魚類 南九州版」(昭和57年1月、環境庁)					○				
3	「日本の重要な昆虫類 南九州版」(昭和55年6月、環境庁)						○			
4	「日本の重要な植物群落 南九州・沖縄版」(昭和55年1月、環境庁)									○
5	「日本の重要な植物群落Ⅱ 九州版3」(昭和63年8月、環境庁)									○
6	「天然記念物緊急調査 植生図・主要動植物地図 45 宮崎県」(昭和48年4月、文化庁)									○
7	「第1回自然環境保全基礎調査 宮崎県すぐれた自然図」(昭和51年、環境庁)	○	○	○	○	○	○			○
8	「第2回自然環境保全基礎調査 動植物分布図 宮崎県」(昭和56年、環境庁)	○	○	○	○	○	○			
9	「第3回自然環境保全基礎調査 自然環境情報図 宮崎県」(平成元年、環境庁)					○				
10	「第4回自然環境保全基礎調査 自然環境情報図 宮崎県」(平成7年、環境庁)	○	○			○				
11	「第5回自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」(平成12年、環境庁)									○
12	「第5回自然環境保全基礎調査 種の多様性調査報告書ほか」(平成11年、環境庁)	○		○	○	○	○		○	
13	「第6回自然環境保全基礎調査 種の多様性調査報告書ほか」(平成17年、環境省)	○	○							
14	「自然環境情報 GIS データ」(平成17年7月、環境省自然環境局生物多様性センターHP)	○	○	○	○	○	○		○	○
15	「平成10年度 河川水辺の国勢調査年鑑」(平成12年10月、建設省)	○	○	○	○	○	○		○	○
16	「平成19年度ガンカモ科鳥類の生息調査報告書」(平成20年7月、環境省自然環境局生物多様性センターHP)		○							
17	「宮崎県の生物」(平成4年1月、宮崎県高等学校教育研究会)			○	○		○	○	○	
18	「平成9年度宮崎地区環境現地調査業務報告書」(平成10年3月、建設省)	○	○	○	○		○			○
19	「宮崎県の文化財」(令和2年3月、宮崎県教育庁文化財課)			○						○

表 4-1-27(2) 既存文献資料一覧

No.	文献資料名	哺乳類	鳥類	爬虫類	両生類	魚類	昆虫類	陸産貝類	甲殻類等	植物
20	「宮崎市の文化財」(令和2年3月、宮崎市HP)									○
21	「宮崎県総合博物館研究紀要」(宮崎県総合博物館)						○			
22	「宮崎の野鳥」(平成6年7月、日本野鳥の会)		○							
23	「宮崎県植物誌」(昭和59年8月、宮崎日日新聞社)									○
24	「みやざきの野鳥図鑑」(平成27年2月、鉦脈社)		○							
25	「宮崎県のカタツムリ」(平成30年6月、黒潮文庫)							○		
26	「宮崎県版レッドデータブック 宮崎県の保護上重要な野生生物」(平成12年3月、宮崎県)	○	○	○	○	○	○		○	○
27	「改訂・宮崎県版レッドデータブック 宮崎県の保護上重要な野生生物」(平成23年3月、宮崎県)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	「宮崎県レッドリスト(2015年度改訂)」(平成30年4月、宮崎県)	○	○	○	○	○	○	○	○	○

1) 文献による動物の生息の状況

(1) 動物相の状況

a. 哺乳類の状況

調査区域及びその周辺において生息記録のある哺乳類としては、7目10科17種があげられます。調査区域及びその周辺において、ジネズミ、ニホンザル、ノウサギ、タヌキ、イノシシ等の生息が確認されています。

b. 鳥類の状況

調査区域及びその周辺において生息記録のある鳥類としては、18目60科215種があげられます。調査区域及びその周辺において、カイツブリ、ダイサギ、オオタカ、クマタカ、コゲラ、ヒバリ、ツバメ、ツグミ、ホオジロ等の生息が確認されています。また、「天然記念物緊急調査 植生図・主要動植物地図 45 宮崎県」（昭和48年、文化庁）において、佐土原町東上那珂周辺が野鳥繁殖地として、「宮崎県すぐれた自然図」（昭和51年、環境庁）において、一ツ瀬川河口がカモ・シギ・チドリ渡来地として選定されています。

c. 爬虫類の状況

調査区域及びその周辺において生息記録のある爬虫類としては、2目7科11種があげられます。調査区域及びその周辺において、クサガメ、ヤモリ、カナヘビ、シマヘビ等の生息が確認されています。

d. 両生類の状況

調査区域及びその周辺において生息記録のある両生類としては、2目5科8種があげられます。調査区域及びその周辺において、アマガエル、ヤマアカガエル、ウシガエル、シレーゲルアオガエル等の生息が確認されています。

e. 魚類の状況

調査区域及びその周辺において生息記録のある魚類としては、8目20科42種があげられます。調査区域及びその周辺において、オイカワ、コイ、マハゼ等の生息が確認されています。

f. 昆虫類の状況

調査区域及びその周辺において生息記録のある昆虫類としては、9目115科836種があげられます。調査区域及びその周辺において、シオカラトンボ、ショウリョウバッタ、クマゼミ、ヒメコガネ、ナミアゲハ等の生息が確認されています。

g. 陸産貝類の状況

調査区域及びその周辺において生息記録のある陸産貝類としては、3目20科84種があげられます。調査区域及びその周辺において、オカチョウジガイ、コベソマイマイ、コハクオナジマイマイ、ウスカワマイマイ等の生息が確認されています。

h. その他甲殻類等

調査区域及びその周辺において生息記録のあるその他甲殻類等としては、4綱19目131科452種があげられます。調査区域及びその周辺において、ヒメタニシ、カワニナ、イソガニ等の生息が確認されています。

(2) 重要な動物種の状況

調査区域における重要な動物種の状況を表 4-1-28(1)～(11)に示します。

調査区域には、生息記録がある重要な動物としては、哺乳類では 12 種、鳥類では 77 種、爬虫類では 7 種、両生類では 4 種、魚類では 10 種、昆虫類では 93 種、陸産貝類では 26 種、その他甲殻類等では 66 種があげられます。

表 4-1-28(1) 既往調査及び文献により確認された動物（哺乳類）

No.	目名	科名	種名(和名)	文献資料	選定基準				
					文化財	種の保存	宮崎県 条例	環境省 RL	宮崎県 RL
1	モグラ目	トカリスミ科	カリネズミ	26, 27				LP	VU-r
2	コウモリ目	ヒナコウモリ科	モモジロコウモリ	26					NT-r
3			ホントノレンコウモリ	26, 27				VU	VU-r
4			ユビナガコウモリ	26, 27					NT-r
5			ニホンコテンクコウモリ	26					VU-r
6			ネズミ目	リス科	ホントノモモンガ	26			
7	ムササビ	26							NT-g
8	ヤマネ科	ヤマネ		26, 27	国天		指定		VU-g
9	ネズミ科	スミスネズミ		26, 27					VU-r
10		ハタネズミ		26, 27					DD-2
11		カヤネズミ		26					NT-g
12		ネコ目	イタチ科	イタチ	26				DD-2
4目6科12種					1種	0種	1種	2種	12種

表 4-1-28(2) 既往調査及び文献により確認された動物（鳥類）

No.	目名	科名	種名(和名)	文献資料	選定基準					
					文化財	種の保存	宮崎県 条例	環境省 RL	宮崎県 RL	
1	ミスナギドリ目	アホウドリ科	コアホウドリ	24				EN		
2		ミスナギドリ科	シロハラミスナギドリ	24				DD		
3	コウノトリ目	サギ科	サシカノゴイ	24				EN		
4			ヨシゴイ	24, 26, 27				NT	VU-r	
5			ミゾゴイ	24, 26, 27				VU	EN-r	
6			チュウサギ	24				NT		
7			カラシワサギ	24				NT		
8			クロサギ	26					NT-r	
9			コウノトリ科	コウノトリ	24	特天	希少		CR	
10			トキ科	ヘラサギ	22, 26, 27				DD	DD-2
11		クロツラヘラサギ		22, 24, 26, 27		希少		EN	CR-r	
12		カモ目	カモ科	マガン	24	国天			NT	
13				ヒシクイ	24	国天			VU	
14	サカツラガン			24				DD		
15	アカツクシガモ			22, 24				DD		
16	ツクシガモ			22, 24, 26, 27				VU	VU-r	
17	オシドリ			13, 22				DD	DD-2	
18	トモエガモ			24, 26				VU	VU-r	
19	タカ目			タカ科	ミサコ	22, 24, 26				NT
20		ハチクマ	26					NT	DD-2	
21		オオタカ	24, 26					NT	NT-r	
22		ツミ	13, 26						NT-r	
23		ハイタカ	18, 24, 26					NT	NT-r	
24		サシハ	13, 26					VU	NT-g	
25		クマタカ	26				希少	EN	VU-g	
26		ハイロチュウビ	24, 26						VU-r	
27		チュウビ	22, 24, 27				希少	EN	EN-r	
28		ハヤブサ科	ハヤブサ		24, 26, 27		希少		VU	NT-r
29		キジ目	キジ科		ウスラ	24, 26				VU
30	コシジロヤマトリ			13, 26				NT	NT-g	